

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	企業誘致促進事業	会計名称	一般会計		担当課	経済雇用戦略課	
		予算科目	7 款 1 項 3 目	事業番号	3190	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	伊予市企業立地促進条例、(同) 条例施行規則				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	伊予港埋立地等への企業誘致を図るとともに、既に立地している企業の留置対策等に努め地域経済の振興・発展を図る。						
事業の対象	一般、企業			事業の目的	既に立地している企業の留置対策等に努め、地域経済の振興・発展を図る。		
事業の内容 (整備内容)	工業の振興における事務経費及び、県内協議会負担金。工場を立地した事業所に企業立地奨励金や雇用促進奨励金を支給する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	市の有する用地では企業誘致候補地がないことから、既存企業の留置に努める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績
直接事業費	102	0	386	0	0	211	企業立地促進奨励金交付件数 特定工場等立地件数	件	0	0	0	0
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	102	0	386	0	0	211						
職員の人工 (にんく) 数	0.31	0.31				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	2,576	2,478				211						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		奨励金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					386	386	386	386	386	1,930		
成果指標	指標	市内工業団地を中心とした優良企業誘致			⇒	区分年度	前年度	1 年度	2 年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	市内における企業立地事業者 (申請事業所) 数				目標	0	0	0	0		
	指標で表せない効果					実績	0	2	0	0		

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		愛媛県と20市町で構成する愛媛県産業活性化協議会の開催による「えひめ産業立地フェアin東京」に参加し、伊予市企業のPRする。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	愛媛県と20市町で構成する愛媛県産業活性化協議会の開催によるえひめ産業立地フェアに参加し、伊予市企業のPR及びブランド認定商品の紹介をすることができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	3						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題	伊予市内に紹介できる工業団地用地がない状況であるが、伊予市の企業を紹介する絶好の機会であるため、今後も継続する必要がある。		
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A			事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 新たな企業の進出、既に立地している企業の留置は、雇用の創出を始め、地域活力の向上に好影響を与えることから、事業の継続が必要であると判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。	3							
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	本市への進出に希望・期待を持っている企業は増えてきているが、紹介・提供できる情報が少ないことから、関係機関・関係団体の協力も得ながら、情報収集に努める必要がある。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	